



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 誠 TEL (03)5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	265	26.0	△35	—	△25	—	△36	—
22年3月期第1四半期	211	△21.9	△33	—	△34	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1,041 07	—
22年3月期第1四半期	△1,034 72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	422	213	48.1	5,834 47
22年3月期	447	239	53.4	6,875 54

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 203百万円 22年3月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	458	9.3	△40	—	△40	—	△41	—	△1,186	20
通期	991	13.9	7	—	5	—	1	—	30	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,800株	22年3月期	34,800株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	34,800株	22年3月期1Q	34,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、不透明な状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社グループでは、株式会社バルクにおいてホームページ(<http://www.vlcan.com/>)を全面リニューアルし、より一層効果的に顧客の誘引を図れる仕組みを構築しました。また、特に官公庁、金融、流通向けのシステム開発に強みをもつ株式会社ヴィオを平成22年5月17日に子会社化し、ITソリューション事業およびコンサルティング事業において、より質の高い営業活動およびシステム開発のサービスを提供できる体制を確立しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は265,953千円(前期比26.0%増)、営業損失は35,160千円(前年同期33,914千円の損失)、経常損失は25,877千円(前年同期34,202千円の損失)、四半期純損失は36,229千円(前年同期36,008千円の損失)となりました。

※前第1四半期連結会計期間は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当第1四半期連結会計期間の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
当第1四半期会計期間	34,227	△6,887	2,171	△960

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、セグメントの事業区分については、従来は「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業区分としていましたが、新会計基準の適用や株式会社ヴィオの子会社化、特定の既存サービスが重要性を増していることに伴い、当第1四半期連結会計期間から「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業区分に変更しております。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティング分野は、受注単価は低価格になったものの、平成22年1月頃からの回復基調の流れが当第1四半期連結会計期間も持続しており、概ね計画どおりの売上高となりました。

内部統制コンサルティング分野は、内部統制制度適用3年目となり、市場は落ち着いているものの、組織の改変や海外進出、基幹システムの変更、IFRSへの対応等、企業を取り巻く環境の変化に合わせた再構築支援の問合せも増えており、概ね計画どおりの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は37,088千円となりました。

注記：事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチ事業の事業区分に移動しております。また、ITソリューション事業は、IT事業の事業区分に移動しております。

(マーケティングリサーチ事業)

インターネットリサーチ分野は、景気動向と密接な関係にあり、一部の業界の企業収益の回復に伴い、平成22年1月頃から受注件数が回復してきており、計画を上回る売上高となりました。

調査分析および事業戦略コンサルティング分野は、中国市場進出に関する調査等の新規営業案件は増加しているものの、依然として受注までに比較的長期の期間を要しており、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は63,491千円となりました。

注記：データベース構築支援および図書館支援事業は、情報デジタルサービス事業の事業区分に移動しております。

(情報デジタルサービス事業)

データベース構築支援および図書館支援事業は、前連結会計年度において組織体制および受注体制の構築に取り組み、引き続き安定した受注活動を実施したことにより、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は125,065千円となりました。

(IT事業)

IT事業は、システム開発に特化した株式会社ヴィオを平成22年5月17日に子会社化したことで、より質の高い営業活動およびシステム開発のサービスを提供できる体制を確立し、概ね計画どおりの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は40,307千円となりました。

※前第1四半期連結会計期間は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当第1四半期連結会計期間の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期会計期間	千円 34,227	千円 △6,887	千円 2,171	千円 △960

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31,900千円減少し、347,470千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が25,755千円増加したものの、現金及び預金が45,665千円、有価証券が19,982千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,248千円増加し、74,842千円となりました。これは、のれんが3,723千円、敷金及び保証金が2,831千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,772千円減少し、152,472千円となりました。これは、前受金が9,176千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,928千円増加し、56,379千円となりました。これは、長期未払金が4,576千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25,808千円減少し、213,460千円となりました。これは、主として利益剰余金が36,229千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当第1四半期の業績につきましては、下記のとおりであります。

	当第1四半期 (実績) (千円)	当第1四半期 (予想) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	37,088	36,820	268	0.7
マーケティングリサーチ事業	63,491	56,000	7,491	13.4
情報デジタルサービス事業	125,065	116,609	8,456	7.3
IT事業	40,307	6,000	34,307	571.8
売上高	265,953	215,429	50,524	23.5
営業利益	△35,160	△36,718	1,557	—
経常利益	△25,877	△37,026	11,148	—
四半期純利益	△36,229	△37,266	1,037	—

※当第1四半期(予想)は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当第1四半期連結会計期間の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
当第1四半期会計期間	34,227	△6,887	2,171	△960

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は197千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,238千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において119,080千円の営業損失および73,779千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、3期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても35,160千円の営業損失および85,944千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野、インターネットリサーチ分野、IT事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）の役員および組織体制の変更を行い、新体制の下、新商品開発の検討・営業力の強化・シナジー効果が期待できる企業との業務提携を進めております。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、現在、図書館支援事業が好調なこともあり、受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業の拡大を進めるとともに新規事業展開に向けて取り組んでおります。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）につきましては、国内に特化したマーケティングリサーチを活かした事業戦略を行っておりますが、中国市場進出を図る企業に向けた調査・コンサルティングの引合いが増加傾向にあるため、中国および中国以外の国での調査を見据え、コンサルティングが可能な企業との業務提携を進めております。

IT事業を手掛ける株式会社バルクおよび株式会社ヴィオ（連結子会社）につきましては、株式会社ヴィオの開発力と株式会社バルクの営業力による最適なシナジー効果が発揮される体制の構築づくりや新商品の開発を進めております。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、本社事務所の移転による賃料削減、役員報酬の削減、従業員の成果主義を徹底した報酬体系への見直し等により固定費の圧縮に取り組み、また、原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,782	151,448
受取手形及び売掛金	121,841	96,086
有価証券	82,997	102,980
商品及び製品	1,382	1,435
仕掛品	10,584	10,593
原材料及び貯蔵品	1,100	792
その他	26,455	19,310
貸倒引当金	△2,673	△3,274
流動資産合計	347,470	379,371
固定資産		
有形固定資産	1,342	598
無形固定資産		
のれん	6,057	2,333
ソフトウェア	9,397	10,085
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	16,602	13,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	50,293	47,462
その他	6,604	6,966
投資その他の資産合計	56,897	54,428
固定資産合計	74,842	68,594
資産合計	422,313	447,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,040	19,331
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440
未払法人税等	544	4,131
賞与引当金	4,595	4,775
ポイント引当金	36,397	35,089
その他	93,456	88,477
流動負債合計	152,472	156,245
固定負債		
長期借入金	30,350	31,460
退職給付引当金	19,359	17,492
その他	6,670	3,499
固定負債合計	56,379	52,451
負債合計	208,852	208,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△770,721	△734,492
株主資本合計	203,039	239,268
少数株主持分	10,421	—
純資産合計	213,460	239,268
負債純資産合計	422,313	447,965

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	211,017	265,953
売上原価	131,780	185,214
売上総利益	79,237	80,739
販売費及び一般管理費	113,152	115,899
営業損失(△)	△33,914	△35,160
営業外収益		
受取利息	55	160
助成金収入	—	9,059
雑収入	150	—
その他	45	422
営業外収益合計	252	9,642
営業外費用		
支払利息	201	342
雑損失	213	—
その他	124	17
営業外費用合計	539	360
経常損失(△)	△34,202	△25,877
特別損失		
リース解約損	—	1,960
本社移転費用	—	3,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,040
その他	—	1,211
特別損失合計	—	9,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,202	△35,187
法人税、住民税及び事業税	981	275
法人税等調整額	824	1,219
法人税等合計	1,805	1,494
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△36,682
少数株主損失(△)	—	△453
四半期純損失(△)	△36,008	△36,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,202	△35,187
減価償却費	3,434	845
のれん償却額	—	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,238
持分変動損益(△は益)	—	453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	696
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△701	1,308
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,148	1,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,067	△12,707
受取利息及び受取配当金	△55	△160
為替差損益(△は益)	△45	17
支払利息	201	342
売上債権の増減額(△は増加)	24,933	△12,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,101	△247
未収入金の増減額(△は増加)	616	730
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△1,417
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,759	△6,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,935	△10,478
未払費用の増減額(△は減少)	7,693	△1,813
その他	△16,944	△11,279
小計	△30,187	△82,075
利息及び配当金の受取額	101	143
利息の支払額	△201	△342
法人税等の支払額	△11,372	△3,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,660	△85,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,142
有形固定資産の取得による支出	—	△425
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,314
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,271
その他	△279	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	21,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△999	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	△1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,939	△65,648
現金及び現金同等物の期首残高	331,038	254,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,099	188,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,042	152,975	211,017	—	211,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	2,500	(2,500)	—
計	58,042	155,475	213,517	(2,500)	211,017
営業利益又は 営業損失(△)	△4,214	5,424	1,210	△35,125	△33,914

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、経営革新システムコンサルティング

マーケティングリサーチ事業 …… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」「企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社は「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネットリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	37,088	63,491	125,065	40,307	265,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,088	63,491	125,065	40,307	265,953
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,737	8,054	△1,539	△17,106	1,146

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,146
全社費用(注)	△36,306
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。